

# 広島県教育行政を考える学習・交流会

—県教委「官製談合」の幕引きを許さない、国・文科省による地方自治体コントロールもさせない—

広島県の湯崎英彦知事が、3月末で任期満了となる平川理恵教育長(55)の後任に、文化庁の篠田智志政策課長(48)を起用する方針を固めたことが13日、分かった。文部科学省出身の教育長は2007年に途切れて以来、17年ぶりとなる。教育改革「学びの変革」や県教委の組織風土の改善を進める役割を担う。(2024/2/13 中国新聞デジタル)

広島県教育委の「官製談合」問題は新たな局面を迎えています。平川教育長の辞任で「官製談合」疑惑の幕引きは許されません。

さらに、文部科学省官僚の県教育長就任は、国による地方統制につながる危険を含んでいます。

教育行政の目的は、子どもたちが個人として尊重され、その健全な発達を保障するための教育条件を整えることではないでしょうか。

湯崎県政の下、国追随の新自由主義的改革、とりわけ平川教育長の「教育改革」なるものが進められてきました。そのトップダウン方式の改革は、県民に何をもたらしたのかを考えましょう。

日時:2024年3月17日(日)13:30~16:00

会場:ゆいポート(広島市男女共同参画推進センター)研修室2

広島市中区大手町5丁目6-9(鷹野橋商店街入口)

報告:藤井とし子県会議員 コメント:田村和之広大名誉教授

## 問合せ

広島自治体問題研究所

〒730-0051

広島市中区大手町五丁目16-18 (パルビル3F)

TEL (082)241-1713

FAX (082)298-2304

HP <http://kyodo-support.com/jitiken/>

Email: [hjitiken@urban.ne.jp](mailto:hjitiken@urban.ne.jp)

